

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月30日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成24年7月21日至平成24年10月20日）
【会社名】	株式会社ダイサン
【英訳名】	DAISAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 基和
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	06（6243）6341
【事務連絡者氏名】	経営企画室リーダー 浅香 雅次
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	06（6243）6341
【事務連絡者氏名】	経営企画室リーダー 浅香 雅次
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期累計期間	第39期 第2四半期累計期間	第38期
会計期間	自平成23年4月21日 至平成23年10月20日	自平成24年4月21日 至平成24年10月20日	自平成23年4月21日 至平成24年4月20日
売上高(千円)	4,184,156	3,622,331	7,735,171
経常利益(千円)	341,378	311,477	580,759
四半期(当期)純利益(千円)	264,307	188,552	397,114
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	566,760	566,760	566,760
発行済株式総数(株)	7,618,000	7,618,000	7,618,000
純資産額(千円)	4,827,852	5,080,015	4,975,556
総資産額(千円)	7,059,263	7,502,274	7,235,093
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	34.93	24.92	52.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	5	6	12
自己資本比率(%)	68.4	67.7	68.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	68,285	374,636	510,531
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	82,155	21,070	97,657
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	15,657	107,483	15,990
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,294,301	2,103,364	1,857,282

回次	第38期 第2四半期会計期間	第39期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年7月21日 至平成23年10月20日	自平成24年7月21日 至平成24年10月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.52	17.27

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、欧州を中心とした世界経済の停滞、日中関係の悪化など、外需に対する懸念が強く、国内企業の生産、設備投資や個人消費などの内需の動きも力強さに欠ける状況にあります。

当社に関連の深い住宅・建築業界におきましては、住宅ローン金利の低下などを背景に、緩やかな持ち直しの動きが継続しておりますが、消費マインドの改善が見込まれない中、先行きの不透明感が高まっております。

こうした状況の中、当社では、厚生労働省認定の『社内検定ビケ足場施工』による品質向上を図り、住宅足場の手すり先行工法『ビケ足場B X工法®』のさらなる普及に努めることにより、安全・安心・感動の施工サービスの提供に取り組んでまいりました。

これにより、施工サービス事業においては、付加価値提案による施工単価改善への取組みが奏功し、利益増加につながりました。一方、製商品販売事業においては、前事業年度の復旧需要の反動により、販売が減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,622百万円（前年同期比13.4%減）となり、製商品販売事業の販売減少が影響し、営業利益300百万円（同9.7%減）、経常利益311百万円（同8.8%減）、四半期純利益は188百万円（同28.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

施工サービス事業

施工サービス事業につきましては、売上高は2,651百万円（前年同期比3.0%増）、売上総利益は649百万円（同54.7%増）となりました。

製商品販売事業

製商品販売事業につきましては、売上高は911百万円（前年同期比41.3%減）、売上総利益は354百万円（同37.8%減）となりました。

その他

その他につきましては、業務受託料および保険代理店収入等で構成されており、売上高は59百万円（前年同期比3.0%増）、売上総利益は42百万円（同20.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加246百万円等により前事業年度末に比べ267百万円増加の7,502百万円となりました。

有利子負債は社債の償還等により前事業年度比54百万円減少の791百万円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べ104百万円増加の5,080百万円となり、自己資本比率は67.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して246百万円増加の2,103百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は374百万円（前年同期は68百万円の支出）となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益が325百万円、減価償却費41百万円、売上債権の減少額11百万円、たな卸資産の減少額31百万円、賃貸用仮設材の増加額119百万円、仕入債務の増加額269百万円、法人税等の支払額177百万円等があったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は21百万円（前年同期は82百万円の支出）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出26百万円、保証金返還による収入14百万円、差入保証金の差入による支出9百万円等があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は107百万円（前年同期は15百万円の支出）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出24百万円、社債の償還による支出130百万円、配当金の支払額52百万円があったことを反映したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は17百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見直し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、前事業年度末に計画中であった主要な設備の移転が完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (千円)	完了年月
京都サービスセンター (京都府亀岡市)	施工サービス事業	施工サービス施設	43,319	平成24年9月

(注) これに伴う、移転前事業所設備の除却は、現在実施中であり、当事業年度中に完了の予定であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年10月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,618,000	7,618,000	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式は100株であります。
計	7,618,000	7,618,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月21日～平 成24年10月20日	-	7,618,000	-	566,760	-	649,860

(6) 【大株主の状況】

平成24年10月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三浦 基和	大阪府大阪狭山市	1,248	16.38
エスアールジータカミヤ株式会社	大阪市北区茶屋町19-19	1,061	13.93
ダイサン取引先持株会	大阪市中央区南本町2丁目6-12	598	7.86
有限会社和顔	大阪府大阪狭山市大野台6丁目6-12	424	5.57
大原 春子	大阪府大阪狭山市	343	4.51
ダイサン従業員持株会	大阪市中央区南本町2丁目6-12	308	4.04
金沢 昭枝	堺市北区	275	3.61
三浦 民子	堺市北区	271	3.56
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	200	2.63
三浦 宣子	大阪府大阪狭山市	128	1.68
計	-	4,857	63.76

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年10月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,565,100	75,651	同上
単元未満株式	普通株式 900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,618,000	-	-
総株主の議決権	-	75,651	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年10月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ダイサン	大阪市中央区南本町二丁目6番12号	52,000	-	52,000	0.68
計	-	52,000	-	52,000	0.68

(注)平成24年10月20日現在の自己株式は52,040株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月21日から平成24年10月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月21日から平成24年10月20日まで）に係る四半期財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月20日)	当第2四半期会計期間 (平成24年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,857,282	2,103,364
受取手形及び売掛金	1,635,712	1,645,823
たな卸資産	598,386	567,197
その他	653,768	745,875
貸倒引当金	18,018	17,186
流動資産合計	4,727,131	5,045,075
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,450,583	1,449,594
その他(純額)	320,523	347,445
有形固定資産合計	1,771,107	1,797,039
無形固定資産	167,394	146,379
投資その他の資産		
その他	605,812	547,169
貸倒引当金	36,351	33,389
投資その他の資産合計	569,461	513,779
固定資産合計	2,507,962	2,457,198
資産合計	7,235,093	7,502,274
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	573,064	842,791
1年内償還予定の社債	260,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	16,300	33,200
未払法人税等	187,328	140,842
賞与引当金	121,823	113,914
その他	351,026	369,126
流動負債合計	1,509,542	1,759,874
固定負債		
社債	570,000	440,000
長期借入金	-	58,500
役員退職慰労引当金	88,100	85,500
資産除去債務	51,088	53,856
その他	40,806	24,527
固定負債合計	749,994	662,383
負債合計	2,259,537	2,422,258

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月20日)	当第2四半期会計期間 (平成24年10月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金	649,860	649,860
利益剰余金	3,708,492	3,844,083
自己株式	14,962	14,962
株主資本合計	4,910,149	5,045,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,406	34,275
評価・換算差額等合計	65,406	34,275
純資産合計	4,975,556	5,080,015
負債純資産合計	7,235,093	7,502,274

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年10月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月21日 至平成24年10月20日)
売上高	4,184,156	3,622,331
売上原価	3,158,963	2,576,301
売上総利益	1,025,193	1,046,029
販売費及び一般管理費	692,056	745,076
営業利益	333,137	300,953
営業外収益		
受取利息	1,255	251
受取配当金	7,640	8,213
受取賃貸料	3,576	2,592
その他	7,970	9,164
営業外収益合計	20,442	20,221
営業外費用		
支払利息	3,880	3,706
社債発行費	3,517	-
支払保証料	2,109	2,364
その他	2,694	3,625
営業外費用合計	12,201	9,697
経常利益	341,378	311,477
特別利益		
固定資産売却益	-	18,830
特別利益合計	-	18,830
特別損失		
固定資産除売却損	1,653	4,820
特別損失合計	1,653	4,820
税引前四半期純利益	339,725	325,487
法人税、住民税及び事業税	75,653	132,530
法人税等調整額	235	4,404
法人税等合計	75,418	136,934
四半期純利益	264,307	188,552

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年10月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月21日 至平成24年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	339,725	325,487
減価償却費	42,981	41,949
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,321	3,793
賞与引当金の増減額(は減少)	42,085	7,908
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,000	2,600
社債発行費	3,517	-
受取利息及び受取配当金	8,895	8,465
支払利息	3,880	3,706
固定資産除売却損益(は益)	1,653	14,010
売上債権の増減額(は増加)	701,257	11,613
たな卸資産の増減額(は増加)	12,826	31,188
仕入債務の増減額(は減少)	157,602	269,450
その他	70,013	98,359
小計	51,198	548,260
利息及び配当金の受取額	8,895	8,465
利息の支払額	4,555	4,239
法人税等の支払額	21,427	177,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,285	374,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,405	26,768
無形固定資産の取得による支出	47,396	285
貸付けによる支出	7,110	4,160
貸付金の回収による収入	7,682	4,884
その他	12,926	5,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,155	21,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	84,400	24,600
社債の発行による収入	196,482	-
社債の償還による支出	90,000	130,000
配当金の支払額	37,739	52,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,657	107,483
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	166,098	246,082
現金及び現金同等物の期首残高	1,460,399	1,857,282
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,294,301	2,103,364

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成24年4月20日)	当第2四半期会計期間 (平成24年10月20日)
商品及び製品	444,179千円	399,785千円
仕掛品	49,636	64,831
原材料及び貯蔵品	104,570	102,580
計	598,386	567,197

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年10月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月21日 至平成24年10月20日)
給与手当	218,470千円	254,227千円
賞与引当金繰入額	56,874	52,666
役員退職慰労引当金繰入額	3,000	3,300
貸倒引当金繰入額	8,335	116

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年10月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月21日 至平成24年10月20日)
現金及び預金勘定	1,294,301千円	2,103,364千円
現金及び現金同等物	1,294,301	2,103,364

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月21日 至平成23年10月20日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月7日 定時株主総会	普通株式	37	5	平成23年4月20日	平成23年7月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月17日 取締役会	普通株式	37	5	平成23年10月20日	平成24年1月20日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月21日 至平成24年10月20日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月10日 定時株主総会	普通株式	52	7	平成24年4月20日	平成24年7月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	45	6	平成24年10月20日	平成25年1月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月21日 至平成23年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,574,278	1,551,791	4,126,070	58,086	4,184,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,574,278	1,551,791	4,126,070	58,086	4,184,156
セグメント利益	419,479	570,820	990,299	34,893	1,025,193

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料および保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月21日 至平成24年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,651,145	911,365	3,562,511	59,819	3,622,331
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,651,145	911,365	3,562,511	59,819	3,622,331
セグメント利益	649,029	354,976	1,004,006	42,023	1,046,029

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料および
保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年10月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月21日 至平成24年10月20日)
1株当たり四半期純利益金額	34円93銭	24円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	264,307	188,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	264,307	188,552
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,565	7,565

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・45百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年1月18日

(注) 平成24年10月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月30日

株式会社ダイサン
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 森田 義 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野村 利宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイサンの平成24年4月21日から平成25年4月20日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月21日から平成24年10月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月21日から平成24年10月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイサンの平成24年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。